

「地方自治論：社会科学系好コラム」 選出3本!!

海洋廃プラスチックゼロを目指して

先月末、G20 大阪サミットが開催され、焦点の1つとなったのが海のプラスチックごみ汚染対策だ。これについて緊急の対策が必要だとの認識を各国で共有し「2050年までに海への流出をゼロにする」との方向を打ち出すことに決まった。世界経済フォーラムの報告書によると、2050年までに海洋中に存在するプラスチックの量が魚の量を超過すると予測されている。近年、海洋中のプラスチックが生態系に及ぼす影響が懸念されるなど、海洋廃プラスチックに対する関心が高まっている。つまり、それほど問題が深刻であるということだ▼海に排出されるプラスチック量は世界全体で年間約800万トン、日本は約6万トン。主に東南アジアがプラスチックを海に排出しており、日本は30位という結果だ。大阪サミットにて安倍首相が示したように、技術の輸出など先進国としての取り組みも必要である▼一方、国内ではどのような取り組みがなされているのか。ごみ袋の有料化、プラスチックストローの廃止、紙袋の代用が挙げられる。しかし本当にこれは効果的なのだろうか。環境省の資料より個数、容積、重量という3つのベースから考える。レジ袋やストローの容積、重量は漂着するプラスチックごみの0.5%にしかない。これらの対策はシンボリックな意味にとどまり、大きな成果はあげられないように思われる。重量や容積の大きいものを対象に具体的な対策を立てるべきではないだろうか▼世界は今海洋廃プラスチックという深刻な問題に直面している。世界全体での緊急の対策が求められる。日本もその一員としてどのような取り組みをしていくのか、今後の動向に注目したい。

「地方自治論:社会科学系好コラム」 選出3本!!

サッカークラブ以上の存在

スペイン北東部に位置し、フランスと国境を接するカタルーニャ。サグラダ・ファミリアで有名なバルセロナを州都とするカタルーニャは独自の言語や文化を持ち、スペイン人ではなく「カタルーニャ人」としての民族意識を強く持っている。スペイン内戦後に誕生したフランコ独裁政権による圧政を始め、長らく中央政府に弾圧されてきた歴史から、独立運動が盛んな地域でもある▼2017年10月1日にはカタルーニャ自治州の独立を問う住民投票が行われ、約9割が賛成票を投じた。当時のプチデモン州首相は独立国家となる権利を得たと宣言するなど独立の機運が高まったが、中央政府が無効と判断し事実上破綻。州政府は独立を目指す姿勢を崩していないが州内の世論は二分され、不安定な状況が続いている▼カタルーニャに本拠地を置くサッカーチーム、FCバルセロナのホーム戦では、毎試合前半17分14秒になると観客が一斉に「in-de-pendencia! (独立を!)」と声を上げる。これは1714年にカタルーニャが陥落し、自治権を失ったことに由来する。また、首都マドリードのチーム、レアル・マドリードとの一戦は「エル・クラシコ (伝統の一戦)」として凄まじい熱を帯びる。カタルーニャ人にとって自分たちの存在や感性を表現する最良の手段がサッカーであり、フランコ独裁政権の支持を受けていたレアル・マドリードは、今も昔も変わらず絶対に倒すべき相手なのである▼辛く苦しい歴史を持つカタルーニャにおいて、FCバルセロナはアイデンティティの象徴であり続ける。「スポーツに政治を持ち込むな」とよく言われるが、複雑な歴史、民族感情が渦巻くカタルーニャでは、それは綺麗事に過ぎないのかもしれない。

文化ホールの活性化を目指して

文化ホールは1970年代の後半から1980年代にかけて、全国各地に相次いで建設され、現在、その数は約2,200館あると言われている。今、この文化ホールを取り巻く現状は厳しい。厳しい財政状況から予算や人員の削減等による公演数や観客数の減少が進む中、施設の大規模改修などが自治体の財政を圧迫している。国も「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」を制定し活性化を推進しているが進んでいない。このような状況にあって、地方自治体は文化ホールの活性化のために取り組む施策が必要である◆第1に「計画の策定」である。文化芸術を計画的に推進するための指針となる「文化芸術推進計画」を早急に策定すべきである。策定にあたっては、市民と行政が自由に意見交換できる「円卓会議」などを行い、利用者である市民の声を十分反映させる必要がある◆第2に「人的ネットワーク」がある。文化ホールの運営には、マネジメントや舞台などの専門的な人材の確保が不可欠である。複数館が専門職員のネットワークを図ることで、効果的な運営が図られ、集客力の向上やホールの格差の解消がされる◆第3に「広域的な運営」である。広域行政や広域連合により施設を複数の自治体で共同運営することで、運営費や人員の確保などが可能となり、公演数や内容が充実し、市民の多様なニーズに応えることができる◆最後に「市民力の活用」である。マネジメントや演奏技術を持った市民や市民団体の長年培った経験やノウハウを運営に活用し、行政とホール担当者、そして、「市民団体」が協働でホールの活性化を目指すべきであろう。